概要版

令和４年度　全国都道府県教育長協議会第４部会
研究課題　ＩＣＴを活用した校務の効率化に必要となる財政措置について

研究の趣旨

教育財政の観点から、ＩＣＴを活用した校務の効率化をテーマとして、各都道府県における校務支援システムや個別の校務に関する取組みの現状、課題、対応策や財政負担等について把握・分析等を行い、今後の施策の検討や国への提案・要望等に資する基礎的データを作成すること

調査方法

○調査対象　ð 都道府県（回答率ï　%）
○対象となる学校　都道府県立学校
○調査期間　ô月î日からô月í日
○調査基準日　ñ月í日

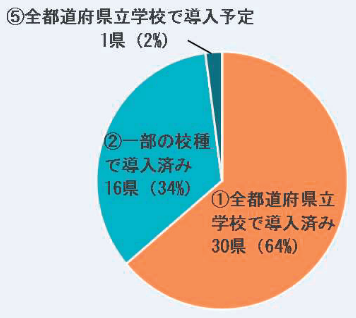
調査内容

í．校務支援システムに関する調査
î．個別の校務について
ï．校務に関わるＩＣＴ支援員やＩＣＴ活用教育アドバイザーに関する調査

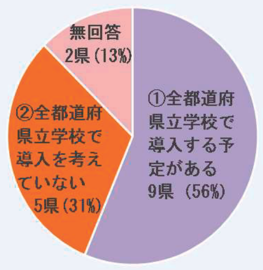
調査結果

校務支援システムに関する調査

1．各都道府県教育委員会における校務支援システムの導入状況

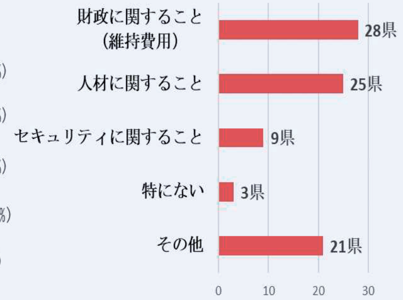


2．校務支援システムについて、一部の校種で導入済みと答えた都道府県の今後の予定



3．校務支援システムで利用している機能と業務の効率化に特に効果的と感じていると考える割合

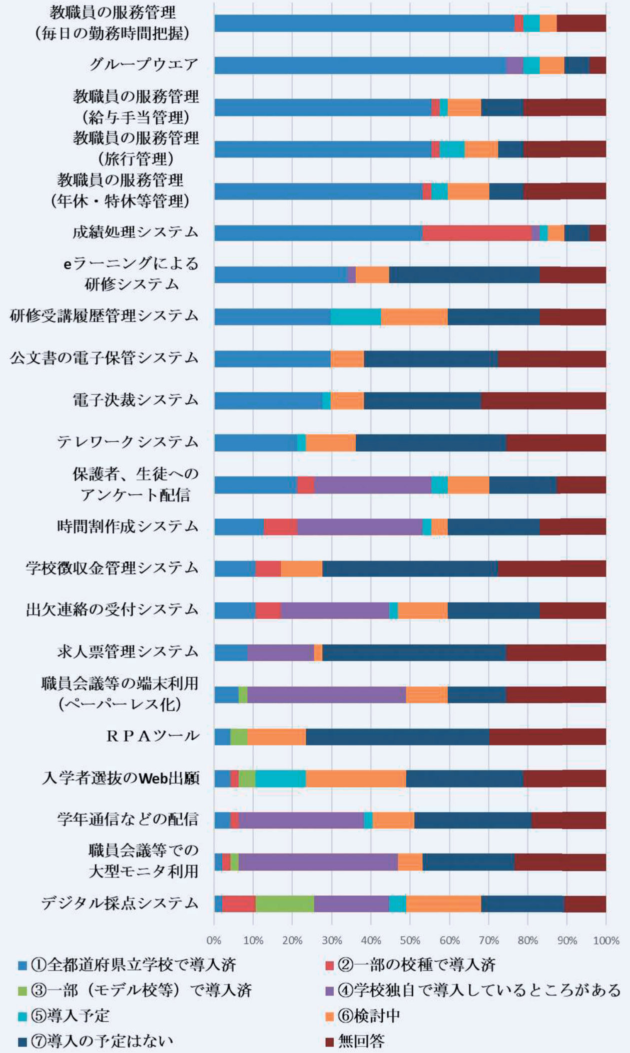
4．校務支援システム導入後、課題に感じていること



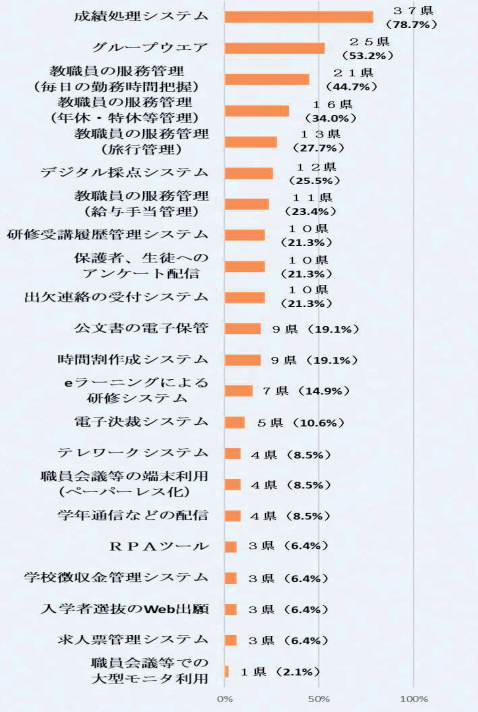
校務支援システムを運用していく中での課題として、「財政に関すること（維持費用）」、「人材に関すること」が多い。「その他」と答えた都道府県の内訳は「システムの改修、変更、改善」に関することが１７県、「システムの改修費用」が３県であった。「維持費用」、「人材」、「システムの改修」の３点が大きな課題として考えられる。

個別の校務について

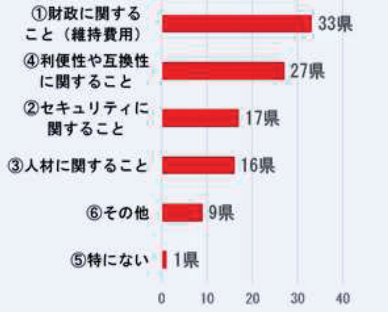
í．個別の校務における導入状況
＊全４７都道府県を１００％として、どの項目にも○の無かったものを無回答とし、全都道府県立学校で導入が進んでいる割合が高い機能順で示す。



î．校務の効率化に特に効果的だと感じている機能

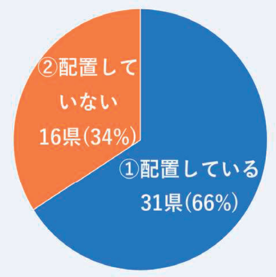


ï．導入後、課題に感じていること

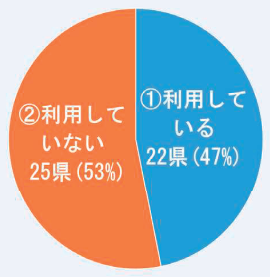


校務に関わるICT支援員やICT活用教育アドバイザーに関する調査

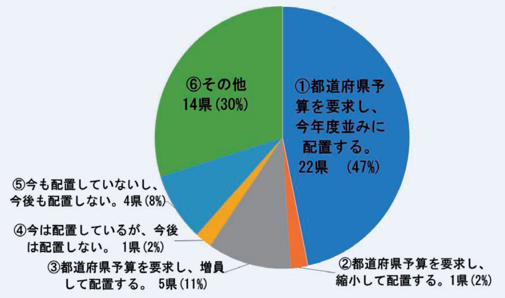
í．ＩＣＴ支援員の配置について



î．ＩＣＴ活用教育アドバイザーの利用について（回数は問わない）



ï．次年度のＩＣＴ支援員の配置予定



まとめ

○調査時点で、ほぼ全ての都道府県で導入済
○自治体によって利用している機能は様々であるが、成績管理や出欠管理、それらを利用した指導要録作成や調査書発行などは導入率も高く、また業務の効率化に対する有用感も高い。
○課題は、維持費用、人材面。特にシステム改修や更新に係る費用負担、管理・運用面での人材不足や業務負担における課題を抱えている自治体が多い。

○導入が比較的進んでいる機能はグループウェア、服務管理、成績処理システムである。
○研修受講履歴管理やデジタル採点システム、入学選抜のＷｅｂ出願などは、検討中の自治体も含め、今後、導入が増加することが予測され、校務の効率化に対する効果も期待できる。
○出欠連絡の受付、時間割作成システム、保護者や生徒へのアンケートや学年通信の配信などは、学校独自での導入が多いのが現状である。定型の統一したシステムではなく、各校の実状に応じて、使い勝手のよいものを活用していると考えられる。
○導入後の課題は、維持費用が多く、利便性や互換性が次いで多い。

○ＩＣＴ支援員は授業や校務の支援、研修、相談などの多岐にわたる業務を担当している。６割以上の自治体がＩＣＴ支援員を配置しており、今後も配置を予定している。
○ＩＣＴ活用教育アドバイザー事業は、費用負担なく、学校設置者への助言・支援を受けられるため、各自治体の教育・校務の情報化につながる。

提言

○校務支援システム等の導入やＩＣＴ支援員の配置によって、生み出された時間や余力は、児童生徒と向き合う時間にあてることで、教育の質の向上を図ることができる。
○継続的に校務の負担軽減を図るためにも、導入した校務支援システム等を維持管理、改修していくための費用や人材が必要である。
○すべての学校が安定した校務支援システムを得られるように、予算措置の拡充と人材確保が急務である。
○ネットワーク接続を前提とした次世代校務支援システムなどについても、学校現場の声を十分に調査し、持続可能で真に有効なシステム導入となるように準備すること。
○ＩＣＴ支援員やＩＣＴ活用教育アドバイザーの継続的な配置は校務の負担軽減には欠かせない。全ての学校にＩＣＴ支援員等を配置できるように地方財政措置の充実を図るとともに人材確保の支援を行うこと。

令和４年度研究報告書の概要

全国都道府県教育長協議会

令和５年３月発行

編集・発行　　全国都道府県教育委員会連合会
〒１００－００１３
東京都千代田区霞が関３－３－１
尚友会館
電話　０３－３５０１－０５７５